

令和3年度消費者庁調達改善計画の年度末自己評価結果（概要）

重点的な取組

指針を踏まえて特に改善に取り組む事項

一者応札改善のためのアンケート調査を引き続き実施する。ただし、回答率が低いことから、アンケート調査に加え一者応札となった案件の担当課において、仕様書等を受け取りに来た事業者と入札説明会に出席した事業者のうち応札しなかった者に対し、①なぜ応札しなかったのか、②主な要因は何か、③どのような点に気を付けていれば応札したのか等のヒアリングを実施する。ヒアリング事項は契約係で作成する。なお、令和3年度からは、不落案件についてもヒアリングを実施する。

アンケート調査については、一般競争入札 88 件中 23 件の回答があった。

また、一者応札案件については、落札決定後速やかに契約担当から担当課にヒアリング実施の指示を行い、一者応札案件 22 件、不落案件 2 件についてヒアリングを実施した。ヒアリングに対する回答では、人員や体制の確保が困難（入札時期により人員等の確保が困難とするものも含む。）とするものが 14 者と最も多く、次いで応札者の条件とするものが 8 者となっている。

随意契約の見直し

定期購入物品、不定期の物品調達等については、令和2年度に引き続きオープンカウンター方式での調達を実施し、令和3年度は、他の分野においてもオープンカウンター方式での調達を行えるか検討する。

什器類、電化製品及び事務用消耗品の購入についてオープンカウンター方式による調達を実施し、什器類の購入は平均 4.0 者（前年度 4.3 者）、電化製品の購入は平均 2.5 者（前年度 4.0 者）、事務用消耗品の購入は平均 3.3 者（前年度 5.0 者）から見積書が提出されたが、比較できる調達物品が少数のため節減効果は確認できない。

共通的な取組

調達改善に向けた審査・管理の充実

一者応札改善への取組を行っていくため、事前審査として、仕様書における調達内容、資格要件等について審査を実施する。また、事後審査として外部有識者による入札等監視委員会を行う際には、一者応札が継続する案件等のテーマに対する改善案の検討を依頼し、改善への取組の検討を行い、改善策の成果を同委員会に報告する。また、一者応札となった個別案件については、一者応札の要因分析及び要因分析を踏まえた対応策を整理した一覧表を作成し、入札等監視委員会の検討資料とする。さらに事業者の利便性を図る観点から電子調達システムの電子入札機能を利用した調達を行う。

競争契約案件は 88 件、775 百万円（前年度 86 件、1280 百万円）となっており、件数で 2 件の増、金額で 505 百万円の減となっている。前年度と比べ金額が減少している主な要因は、令和 2 年度において、新型コロナウイルス感染症に関する消費者被害防止のための情報発信に係る企画・実施業務（541 百万円）を実施したこと等によるものである。

競争契約案件のうち、一者応札によるものは 22 件（構成比 25.0%）326 百万円（前年度 24 件（27.9%）、395 百万円）となっており、件数で 2 件の減、金額で 69 百万円の減となっている。

これを調達経費別にみると、情報システムは、14 件中 2 件（構成比 14.3%）、19 百万円（前年度 16 件中 5 件（31.3%）、236 百万円）となっており、件数で 3 件、金額で 217 百万円の減、調査研究は、32 件中 14 件（43.8%）、275 百万円（前年度 30 件中 14 件（46.7%）、113 百万円）となっており、件数は前年度と増減なし、金額で 162 百万円の増、会議開催等業務は、14 件中 2 件（14.3%）、18 百万円（前年度は実績なし）、印刷製本は、1 件中 1 件（100.0%）、11 百万円（前年度は実績なし）、その他の経費は 27 件中 3 件（11.1%）、3 百万円（前年度 29 件中 5 件（17.2%）、46 百万円）となっており、件数で 2 件、金額 43 百万円の減となっている。

前年度一者応札案件のうち今年度も同様の調達を行った 9 件のうち 2 件が複数者応札となった。この 2 件については、令和 3 年度より調査地域を広げるなどしているため、前年度との比較はできなかった

競争入札の平均応札者数は、2.78 者（前年度 3.05 者）と前年度より減少している。

入札等監視委員会を令和 3 年 11 月及び令和 4 年 3 月に開催し、審査案件 14 件中 8 件が一者応札案件となっている。

電子調達システムの電子入札機能を利用した調達は 100%（前年度 100%）であり、電子応札件数も 60 件、電子応札率 68.2%（前年度 54 件、62.8%）と向上しており事業者の利便性の向上を図ることができた。

また、電子調達システムを利用して 3 件の契約書を取り交わした。